

Contents

新たな取り組み

- 08 地域連携によるワークショップを軸とした大規模水害対策検討フレームとプロセス
- 06 仮想現実等の技術を使った防災教育アプリの開発
- 04 いであとセコムの新メニューー「お部屋の健康診断」のご紹介
- 02 進化した「水中の可視化技術」MotionScanのご紹介

Working Report

- 10 カルシア改質土の耐震強化岸壁裏埋土への適用性検討



人と地球の未来のためにー

いであ株式会社

Column

インフラメンテナンス国民会議について

わが国の社会経済を支えてきたインフラストラクチャー(以下、インフラ)は、高度経済成長期などに集中的に整備されてきたため、今後急速に老朽化することが懸念されています。2012年12月に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故は、このことを国民が知る大きなきっかけになりました。政府として老朽化対策を一体的に推進するため、2013年10月に「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」が設置され、11月には戦略的な維持管理・更新等の方向性を示す「インフラ長寿命化基本計画」が取りまとめられました。また関係省庁では、2014年度中に基本計画にもとづくインフラ長寿命化計画(行動計画)が策定され、2020年度頃までにインフラ長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、点検・診断、修理・更新、情報の記録・活用といったインフラメンテナンスサイクルを構築するとともにメンテナンスサイクルが円滑に回るよう所要の取り組みを実施することとされています。

しかし、戦略的なインフラの維持管理・更新を行っていくには、厳しい財政状況での施設管理者による予算の確保、大部分のインフラを管理している地方公共団体における技術職員不足の解消、インフラの維持管理・更新を支える建設業等のメンテナンス産業や地域の担い手の確保等の課題があり、社会全体として取り組む必要があります。このため、インフラを良好な状態で持続的に活用するために、産学官民が一丸となってメンテナンスに取り組むとともに、インフラメンテナンスの理念の普及を図り、もって活力ある社会の維持に寄与することを目的として、2016年11月にインフラメンテナンス国民会議(以下、国民会議)が設立されました。

国民会議は、関係省庁の協力を得て国土交通省が事務局を行っています。インフラメンテナンス上の課題を抱える会員がアイデアソン¹⁾やピッチイベント²⁾などのオープンイノベーションの手法によって、外部の技術やノウハウ等を取り込み、解決策を見いだす場として、自治体支援フォーラムをはじめ、海外市場展開、革新的技術、技術者育成、市民参画、近畿本部などの公認フォーラムが開設されています。

国民会議は、企業、行政機関、団体、個人による会員組織であり、会員数は当社も含め723者(2017年10月31日現在)です。2017年10月に近畿本部フォーラムが主催した第2回ピッチイベントでは、施設管理者が求める「常時水没している構造物の点検の効率化技術」というテーマに対して、当社は音響機器による水中可視化技術³⁾について発表しました。

今後も施設管理者のニーズに対応した技術の開発を続け、インフラメンテナンス技術の向上に貢献できるように努めてまいります。

- 1) アイデアとマラソンを組み合わせた造語。特定のテーマについてグループなどでアイデアを出し合い、まとめていく形式のイベント
2) 短時間で自社の製品やサービスを紹介するイベント
3) 最新の音響機器による「水中の可視化」技術とその応用 i-net Vol.45



近畿本部フォーラム ピッチイベント(当社発表風景)



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社	
創業	昭和28年5月	
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1	
資本金	31億7,323万円	
役員	代表取締役会長	田畑 日出男
	代表取締役社長	細田 昌広
従業員数	909名(2017年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)	

事業内容

■社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価

- 河川計画、海岸保全計画、河川・海岸構造物・港湾の設計・維持管理、道路・交通・都市計画、橋梁の設計・維持管理
(要素技術一例) ・現地調査(波浪観測、漂砂調査、測量、道路環境・交通量調査等)
- ・シミュレーション(氾濫・土砂動態・水理解析、波浪変形・海浜地形変化予測、高潮・津波解析、各種構造解析等)
- ・交通需要予測・解析、交通事故対策、社会実験、PI、景観予測評価、構造物劣化予測等

■社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画

- 港湾、埋立、空港、ダム、発電所、河口堰、道路、新交通システム、清掃工場、住宅・工業団地、下水処理場等
(要素技術一例) ・環境調査(水域・陸域・大気域、動植物の分布・生態、景観、航空・リモートセンシング調査、気象観測等)
- ・理化学分析(水質、底質、大気質、生物、土壌、廃棄物等)
- ・シミュレーション(水質、底質、大気質、悪臭、騒音・振動、波浪、気候変化、汀線・地形変化、漂流物等)
- ・自然再生技術、環境保全対策技術、生態系評価(生活史・生息環境・干潟生態系モデル等)、PI
- ・地球温暖化対策調査、再生資源利用調査、アメニティ環境調査、自然環境DB構築、地域特性の可視化、LCA

■環境リスクの評価・管理

- ダイオキシン類・PCB類・POPs・放射性物質・重金属類・環境ホルモン・VOC等の調査・分析、ヒト生体試料中(血液、臍帯血、尿、毛髪等)の化学物質・農薬等代謝物分析、土壌汚染評価、GLP対応の生態影響・毒性試験、化学物質の環境実態・曝露量の解析・評価、汚染メカニズムの解明

■食品衛生・生命科学関連検査

- 食品中の有害物質・残留農薬・微生物・異物・アレルゲン検査、食品の機能性評価、生体・細胞中の代謝物・タンパク質・遺伝子解析

■自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造

- 動植物調査、サンゴ礁・藻場・干潟・海浜の保全・再生・創造、河川・湿地・ヨシ帯の自然再生、魚道・多自然水辺空間・ワンド・淵の計画・設計、アオコ・赤潮発生対策、生物の移植・増殖
(要素技術一例) ・生物同定・分析技術(DNA分析、アインザイム分析、細菌・ウイルス検査、データ集計・解析処理システム等)
- ・解析(営巣・行動圏・採餌環境解析、生態系・生活史モデル、統計解析、漁業資源解析、アオコ・赤潮発生予測等)
- ・生物飼育実験設備における飼育・増殖試験、希少生物の保護・育成技術開発、埋土種子による植生の復元

■情報システムの構築、情報発信

- 河川水位計測システム、衛星画像解析、GISアプリケーション開発、基幹系システム開発、気象・海象・防災情報配信

■災害危機管理、災害復旧計画

- 危機管理支援(危機管理計画、災害時対処マニュアル作成、災害訓練企画・運営)、災害査定・被害状況調査、災害復旧・改良復旧事業支援、人命・資産の安全確保
- 災害情報支援システム、降雨・洪水予測システム、氾濫解析・予測システム、洪水・津波浸水ハザードマップ
- 除染計画策定支援

■海外事業

- 環境に配慮したインフラ整備(地域総合開発、水資源開発、上水道、港湾、海岸、道路、橋梁、下水・廃水・廃棄物処理)
- 災害マネジメント(治水・砂防)、環境保全・創出(環境社会配慮、環境アセスメント、環境保全計画、公害対策等)
- アメニティ(観光開発、都市計画、水辺の再生等)、技術者受け入れ、専門家派遣

本 国	土 環 境 研 究 所	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
	環 境 創 造 研 究 所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早洲 2-2-2	電話:045-593-7600
	食 品 ・ 生 命 科 学 研 究 所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
	亜 熱 帯 環 境 研 究 所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
	大 阪 支 社	〒905-1631	沖縄県名護市宇屋我 252	電話:0980-52-8588
	沖 縄 支 社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
	札 幌 支 店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
	東 北 支 店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
	福 島 支 店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
	北 国 支 店	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
	名 古 屋 支 店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
	中 国 支 店	〒455-0032	愛知県名古屋港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
	四 国 支 店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
	九 州 支 店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
	シ ス テ ム 開 発 セ ン タ ー	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
	I D E A R & D C e n t e r	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
	富 士 研 修 所	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
	営 業 所		青森、盛岡、秋田、山形、福島(いわき)、群馬、茨城、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、安八、静岡、伊豆、 菊川、豊川、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、山陰、岡山、下関、山口、徳島、高松、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、奄美、沖縄北部	
	海 外 事 務 所		ボゴール(インドネシア)、マニラ(フィリピン)	
	連 結 子 会 社		新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、以天安(北京)科技有限公司	



JANUARY 2018 Vol.48 (2018年1月発行)

編集・発行: いであ株式会社 経営企画本部企画部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711
ホームページ: <http://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために



いであ株式会社

お問い合わせ先

E-mail: idea-quay@ideacon.jp



古紙配合率100%再生紙を使用しています